

## ブルンジ月報(2017年 12月)

在ルワンダ大

主な出来事

### 【内政】

- 27日、アルーシャでブルンジ国民対話が始まりました。(27日)
- 12日、ンクルンジザ大統領は、憲法改正に係る国民投票に向けてのキャンペーンを正式に開始した。(13日)

### 【経済】

- 13日、ンディホクブワヨ財務大臣は、2018年度の予算案を発表し、歳出は5,180億ブルンジ・フラン(約324億円)になる見通しである旨述べた。

※特記のあるものを除いて、英字日刊紙 Iwacu の報道をとりまとめたもの。

### 【内政】

- 11月27日、危機を脱出する方法を模索するため、今年2月の開催以来次の開催が望まれてきたアルーシャでのブルンジ国民対話が始まりました。ムカパ・ファシリテーターは2月以来、会談の開催を何度か約束していたが、これまで実現されることはなく、対話は正常に機能していなかった。なお、外交筋によれば、今回の国民対話がアルーシャで予定されている最後の対話である。(11月27日)
- 27日、ファシリテーター事務所により発行された文書によれば、今回の国民対話は、ブルンジ政府、元大統領及び副大統領、ブルンジ国内外で登録された全32政党、市民社会組織、女性、若者、カトリック、プロテスタント及びムスリムの宗教指導者とともにメディアも参加する包括的(inclusive)なものであり、2週間の会合において、参加者らは深く議論し、具体的な結果を残すことになる。(11月27日)
- 国外亡命中の野党連合CNAREDのチンパイエ広報官は、11月27日からアルーシャで始まった国民対話に関し、「現行の国民対話セッションは危険を伴う」として、第4回国民対話の延期を求めた。(11月28日)
- 11月28日にブリュッセルで行われたCNAREDの選挙の結果として、9か月の任期を終えたンディティジェ代表に代わり、ミナニ(Jean MINANI)代表(元国民議会議長)が就任した。なお、同氏はンディティジェ元代表の前に代表を務めており、今回復職する形となった。(11月29日)
- 7日、アルーシャで行われているブルンジ国民対話において、ムカパ(Benjamin MKAPA)ファシリテーターは、参加者全員を前に発言し、「8日に終了する今回の対話においては、協定、宣言及び拘束力のある文書は発表されない」と述べた。約30分間行われた本会議では、合意が形成された点及び合意が形成できず今後更なる対話や交渉の議題となり得る点がそれ

ぞれ確認された。(11日)

- 12日、ンクルンジザ大統領は、憲法改正に係る国民投票に向けてのキャンペーンを正式に開始した。野党政治家及び人権活動家は、同大統領がアルーシャ協定及び現行憲法に違反していると批判している。(13日)
- ンクルンジザ大統領は、改正憲法案に反対する宣伝を行う者に対し、2018年5月に予定されている国民投票にて賛成票を投じるか反対票を投じるかのキャンペーンを行うのは時期尚早であると警告した。なお、これまでに5人のルワサ派(国民解放勢力:FNL)の活動家が、ルイギ(Ruyigi)県にて、住民に対し国民投票にて反対票を投じるよう促す会合を内密に開催したとして逮捕された。(25日)
- 27日、ブニョニ・ブルンジ公安大臣は、2017年の治安状況に関する報告を行い、2017年の殺人、テロ行為及び武器不法所持は、それぞれ2016年との比較で、殺人が401件から277件へ、テロ行為が134件から11件へ、武器不法所持が161件から42件へと減少した旨発表した。(28日)

#### 【外政】

- 2018年4月に東南部アフリカ市場共同体(COMESA)の第20回総会がブジュンブラで開催されることが決定しており、これを前に、COMESAの調査団が訪問した。(14日)

#### 【経済】

- 政府の汚職や経済事情の監視を行うNGO(OLUCOME)の調べによれば、ブルンジ政府は、2017年に11の税を新たに導入したことに加え、2018年には更に21の税を導入することを計画している。これは、現実的ではない歳出計画を賄うためのものであり、OLUCOMEは、このような無計画な課税は、税制自体を破綻させると警告した。(11日)
- 13日、ンディホクブワヨ財務大臣は、2018年度の予算案を発表し、歳出は5,180億ブルンジ・フラン(約324億円)になる見通しである旨述べた。依然として緊縮財政が続けられ、公務員のボーナスの支給及び教育、公衆衛生、地域開発以外の分野における公務員の新規採用は見送られることとなった。(14日)
- 国際機関が発表した主要な経済指標によれば、ブルンジは世界で最も貧しい3国の中の1国となっている。ブルンジ統計局(ISTEEBU)によれば、3人に2人は最貧困層の属しており、若者の失業率は60%に達する。なお、一人当たりのGDPは300米ドルを下回っており、世界最低となった。(30日)

(了)

## ブルンジ月報(2018年1月)

在ルワンダ大

主な出来事

### 【内政】

- 国家独立選挙管理委員会は、ブルンジ政府が行っている国民投票に賛成票を投じるよう働き掛けるキャンペーンは、選挙法に違反する旨発表した。(10日)

### 【外政】

- 18日、ジュネーブにて国連人権理事会による第29回普遍的・定期的レビュー(UPR)が行われ、ブルンジがレビューの対象となった。(19日)
- 29日、新たに1,200人の難民がコンゴ民主共和国からブルンジ南部の港ルモンジェ(Rumonge)に到着した。

### 【経済】

- 19日、エネルギー鉱物省は、ガソリン及び軽油の価格を、現在の1リットル2,100ブルンジ・フランから、2,250ブルンジ・フランへと引き上げると発表した。(20日)

※特記のあるものを除いて字日刊紙 Iwacu の報道をとりまとめたもの。

### 【内政】

- 1月5日、ンドゥウィマナ(Edouard NDUWIMANA)ブルンジ政府オンブズマンは、今年5月に国民投票に付される憲法改正案について説明するため、ブジュンブラ市民に向けた会合を開催し、市民らに対し、憲法改正案に賛成票を投じるよう求めた。他方、国家独立選挙管理委員会(CENI)によれば、国民投票にかかるキャンペーンは、国民投票日の14日前に開始される予定である。(5日)
- ルワサ(Agathon RWASA)国民議会副議長は、同氏の自宅を警備する国軍が何の説明もないうまま通常の警察部隊に置き換わったことについて、野党勢力のリーダー的存在である同氏を迫害するための措置であると批判した。他方、国防省の幹部は、ほかの国会議員の自宅は警察が警備しており、これは全体の調和を取るためのものであり、心配する必要はない旨述べた。(8日)
- 7日、国外野党連合のCNAREDは、3日間の幹部会合を終え、ンクルンジザ大統領に対し、憲法改正案を国民投票に付さぬよう求める声明を発表した。ミナニ(Jean MINANI)CNARED代表は、改正憲法案は、アルーシャ合意に反しており、民主主義を弱めるものである旨述べた。(8日)
- ンタホルワミエ(Prosper NTAHORWAMIYE)CENI報道官は、ブルンジ政府は、本来憲法改正案の内容を国民に説明するためのキャンペーンを利用して、国民に対して国民投票で賛成票を投じるよう求めている旨述べるとともに、これは選挙法違反に当たるが、CENIとしてはこ

れを止めることはできない旨明かした。(10日)

- 14日、ブバンザ(Bubanza)州にて、10歳と12歳の子供が、トウモロコシを盗んだとして、畑を所有する男性によって首から下の部分を地中に埋められるなどの暴行を受けた。子供の権利を促進する団体FENADEBは、この事件は、ブルンジでの子供の人権に対する意識の低さが表れていると警鐘を鳴らした。(16日)
- 18日、国際人権団体 Human Rights Watch は、ブルンジを含む90か国の人権状況について分析した報告書を発表し、現在のブルンジの人権状況につき、「2015年に発生した政治及び人権の危機は、2017年も続いており、政府軍が野放しになっている」と分析した。(19日)
- 19日、ンディクマナ(Pierre-Celestin NDIKUMANA) Amizero y' Abarundi(国内最大級の野党連合)報道官は、昨年12月以降、国民投票に参加しないよう呼び掛けを行った活動家42人が逮捕されたと発表した。同報道官によれば、42人は Amizero y' Abarundi に所属しているが、ほとんどが恣意的逮捕であり、これは同連合に対する嫌がらせであると政府を批判した。(19日)
- ブルンジ政府が行った調べによると、平均で8%の未成年女性が妊娠していることがわかった。この傾向は都市部においてより深刻であり、ブジュンブラ市では12%の未成年が妊娠しており、大半が望まぬ妊娠である。UNFPAによれば、主な原因は、リプロダクティブ・ヘルスに対する知識の欠如である。(20日)
- 29日、新たに1,200人の難民がコンゴ民主共和国からブルンジ南部の港町ルモンゾ(Rumonge)に到着した。これらの難民は、コンゴ(民)の国内にあるウブワリ(Ubwari)島で23日に発生したコンゴ(民)軍と反政府組織マイマイの間の戦闘から逃れるため、ブルンジに避難しているという。この戦闘により、現在7,000人の難民がブルンジに流入している。(30日)

## 【外政】

- 2017年12月29日、ンクルンジザ大統領は、ルワンダ人候補のンゴガ(Martin NGOGA)氏が東アフリカ立法会議(EALA)議長に選出された選挙について、同選挙は、定数を満たしておらずEACの規則に違反しているとして、ブルンジは結果を認めない旨述べた(なお、ブルンジとタンザニアは投票を棄権)。(2017年12月29日)
- UNHCRは、コンゴ民主共和国のカマニョラ(Kamanyola)にある難民キャンプにおける2,500人のブルンジ人難民に対する食料援助を一時的に中止した。これは、UNHCRが必須条件としている難民の指紋の採取を、同難民らが信仰する宗教の教えに反するとして拒否したことによるものである。なお、同問題が解決しない場合、1月末には水の支援も一時的に中止される見通しである。(8日)
- 18日、ジュネーブにて国連人権理事会による第29回普遍的・定期的レビュー(UPR)が行われ、ブルンジがレビューの対象となった。会合では、ニビヤバンディ(Martin NIVYABANDI)ブルンジ人権大臣が近況についての報告を行い、ンクルンジザ大統領がブルンジ人の人権及

び性に基づく暴力の被害者を守る文書を公布し、状況は改善しつつあると報告した。なお、スペイン及び南アからは、国家独立人権委員会（National Independent Human Rights Commission）の独立性や能力を強化すべきであるとの提言があった。（19日）

#### 【経済】

- ブジュンブラ市内で、1月11日よりガソリン不足が発生しており、市内でガソリンを供給している給油所の数は限定されている。このガソリン不足により、ガソリンが残っている給油所には、給油を待つ車両による長蛇の列が発生している。なお、ガソリン不足は、昨年も繰り返し発生していたが、今回新年早々に再発した形となった（13日）。
- 19日、エネルギー・鉱物省は、ガソリン及び軽油の価格を、現在の1リットル2,100ブルンジ・フランから、2,250ブルンジ・フランへと引き上げると発表した。同省によれば、今回の値上げは、国際市場価格の上昇によるものである。また、バス料金も同様に値上げされる見通しである。（20日）

（了）